

財政事情に関する公表書

豊能町の令和7年度予算における財政事情は、次のとおりです。

令和8年2月1日

豊能町長 上浦 登



我が国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されています。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

本町では、人口の減少や高齢化による影響で、主要な自主財源である町税の減少傾向が続いており、依然として歳入の67%を地方交付税などの依存財源に頼る状況が続いています。

一方で、人口急増期に建築した建物やインフラが一斉に更新時期を迎え、歳出面の財政負担が増加傾向にあります。現在実施中の小中一貫校施設整備や今後実施予定の公共施設の再編等により、今後も多額の財源が必要となり、歳入の不足を基金の取り崩しに頼らざるを得ない状況が続いています。

本町では、このような厳しい財政状況においても基金の取り崩しに頼ることのない健全な財政運営を目指すために、「豊能町新たな行財政改革推進計画」を策定しました。

その中で、「行政経営の改革」、「施設運営の改革」、「財政運営の改革」、「組織体制の改革」の4つの取組区分を柱として、具体的な取組項目及び内容をまとめており、計画の実現に向けて町全体で取り組んでいく予定です。

令和7年12月末現在における令和7年度の一般会計の予算額は、繰越財源を含み120億2,094万8千円、当初予算から30億9,394万8千円の増、前年度同期と比較して22億4,805万3千円、23.0%の増となっています。

令和7年度一般会計の4月から12月の収入済額は、63億3,647万3千円、前年度同期と比較して、0.7%の減であり、支出済額は、55億3,296万円、前年度同期と比較して、7.4%の増という状況にあります。また、支出の執行率は46.0%で、前年度同期より6.7%下回っています。

令和7年度の一般会計、特別会計及び公営企業会計における4月から12月までの予算執行状況は別添のとおりです。